

大正新教育運動における「新教育」・「新学校」の特徴とその位置づけに関する考察

—上沼久之丞と小原国芳の視点を中心に—

Consideration on the characteristics and positioning of "new education" and "new school" in the Taisho New Education movement

—Focusing on the perspectives of Kyunojo Uenuma and Kuniyoshi Obara—

福原 充*

FUKUHARA, Mitsuru

【要旨】本稿では、戦前の新教育運動、とりわけ新教育協会にも関わりながら同運動の中心的な役割を果たしてきた上沼久之丞と小原国芳が作成した新教育学校の一覧表を通して、1930年代前後に「新教育」や「新学校」といわれる各学校の特徴がどのようにつくられ、受け止められていたのかを分析し、同時代における運動体としての新教育に表れはじめていた課題とその特徴を位置づけることを試みた。先行研究において、一般的に新教育は自由教育と同義的に表現されることが多いが、上沼や小原の新教育学校一覧を確認するとわかるように、当時の新教育の実践者達は個々の新教育理解に基づいて教育活動を展開していたと考えることができる。また、1930年に設立した新教育協会についても、同協会の設立当初から社会改革ではなく、生き残りのために社会状況の変化に即していったとする姿だけではない部分を確認した。彼らの中には個々に「新教育」や「新学校」のありかたと向き合い、組織的に活動することに加え、社会に先駆けて展開することを目指す教育の重要性を訴える者もいた。戦後、当時の教育者達も関わりながら改めて同運動を一つの運動体として捉える試みもなされたが、戦前に議論された「ありかた」については十分に検討されたとはいえない。その意味においても当時の教育者達の「新教育」や「新学校」についてのまなざしや議論こそ、同運動を再評価するうえで重要となることを論じた。

キーワード:

大正新教育運動、大正自由教育運動、自由教育、生活教育、新学校、新教育学校、新教育協会

I. はじめに

戦前期の日本で展開された大正新教育運動の研究は、これまでの「制度を変革できなかった教育運動であるという運動史的な評価」や「ブルジョア的性格と思想の虚弱性によって、体制側の弾圧に抗しきれなかったことが限界である」という視点とは別に、「国際新教育運動の一環とし

* 立教サービスラーニングセンター

て捉え、その教育学的意義を思想史的な捉え直しによって明らかにすること」といった、国際的な視点から同運動を再検討する新しい研究動向が出てきている⁽¹⁾。

その中において、「自由教育」は思想的な意味においても大正新教育運動を代表する基礎的概念として用いられてきたといえる。海老原（1988）も大正から昭和初期の新教育について説明する際、自由教育の「児童解放」「個性尊重」から「生活教育」へとといった、広義の意味において「新教育＝自由教育」と捉えている⁽²⁾。しかし、当時新教育を推進した教育者達にとって、本当に「新教育＝自由教育」であったのだろうか。自由教育は確かに同時代においても、その後の歴史的な位置づけにおいても広義の意味においては新教育運動における基礎概念として位置づいてきた⁽³⁾。一方で、自由教育それ自体の概念についての研究は未だ未着手であるといった状況がある。それは、当時の新教育運動を展開した個々の教育者達や団体が新教育をどのように捉えていたのかといったことに加え、吉田（1967）が指摘したように、個々の教育実践や教育方法、人物史的観点から同運動の「矛盾」や「新たな可能性を創造する」ことへの課題が残されているということでもある⁽⁴⁾。

また、中野（2000）が当時の「日本の新教育（運動）が欧米の近代教育思想や新教育運動からの一方的な影響により、あるいはそれらを『受容』して発展したとする理解は一面的である。その思想史源流はほかならぬ日本の思想史・教育史にもあったのであり、運動のにない手にとっては、むしろ『参考』として『摂取』されたと理解されるべきだろう」⁽⁵⁾と指摘しているように、新教育運動の実践者達は、当時の教育思想や教育方法を自分達の学校や学校のある地域に合わせて再構成しながら教育活動を展開していたと考えられる。それは、日本の新教育運動のなかで、自由教育がどのように受容されたのかということだけでなく、「新教育」や「新学校」を当時の教育者達がどのように捉え、整理しながら自分達の教育活動の展開へと結びつけたのかといったことの検討が重要であることを示唆している。

以上のことから、本論では、新教育運動の実践者達が作成した新教育学校一覧を手掛かりとしながら、当時の教育者達が「新教育」や「新学校」をどのように捉えていたのかを整理し、位置づけることを目的とする。資料としては、新教育運動で中心的な役割を果たしていた上沼久之丞と小原国芳が作成した（あるいは中心となって作成した）日本の新学校について記した5つの資料を中心に考察していく。同資料の位置づけなどにも触れながら、上沼と小原がそれぞれどのように新教育学校を捉え、まとめたのかを明らかにするなかで、本論の目的を果たしていきたい。

II. 上沼久之丞の新学校一覧についての考察

1. 「日本新教育学校表」の教育方針の特徴

上沼久之丞（1881-1961）は、東京市浅草区富士小学校校長を務め、野口援太郎を会長とする新教育協会（1930年設立）の発案者として、同協会の運営の中枢を担った人物として知られている。1929年5月の『教育時論』に掲載された「日本新教育学校表」作成の経緯については、渡邊（2012・2013）の研究に詳しい⁽⁶⁾。渡邊によれば、この「日本新教育学校表」は、1922年のThe New Eraに掲載された表をモデルに作成したものであるという。

1926年7月から1927年3月まで東京市の命により欧米教育視察をした上沼が帰国後、日本国内において新教育のための協会の必要性を説き、自身が校長を務める富士小学校で推進した研究の一環として、また、同時に新教育連盟へ提出することも視野に入れてまとめた表が「日本新教

育学校表」である。この表は、奈良靖規ほか、当時の富士小学校の訓導が各地の「新学校」を視察したり、上沼が各学校へ調査用紙を送り、その回答結果をまとめることで作成された。表1は、実際に上沼がまとめたとされる「日本新教育学校表」である。

□表1 上沼久之丞編「日本新教育学校表」(1929年)

番号	校名	所在地	校長	研究 始年代	児童数		年齢	教育方針の特徴
					男	女		
1	別府南小学校	大分県別府市	高田亀市	1914	570	578	6-12	人類の発展経路は個人的にも集団的にも約説して発展する。 “Heckers&Recapitulation Theory” 約説的進展を学習の基調として文化の発達段階に応じ文化の 創造と伝達とをなす。訓練も同じ。
2	誠修学院	京都府綾部町	川合信水	1917	25	480	14- (19)	完全なる信仰修養。完全なる勤労貢献の徳。完全なる人格の 養成。日常生活を規律正しく不作法に流れず二本博士の半搦 半食。川合式強健術。息心調和法。職員生徒の寄宿舎の掃除。 親糸実習。
3	櫻井小学校	奈良県磯城郡	福塚平七	1918	448 155	428 124	6-12 12-14	個性の尊重。自由の尊重。創造性の尊重。
4	大町小学校	愛媛県西條町	川崎利市	1919	410 84	404 65	6-12 12-14	抽象的画一的教育を打破し具体的現実の個別教育教師児童不 可分全我の活動へと進展せしむる個別教育。
5	横川小学校	東京市本所区	田島音次郎	1919	510	507	6-12	児童生活の要求を尊重する。個別、分団、学級の三学習の適 用。自発作業学習体得。
6	鶴沼小学校	神奈川県藤澤町	土方義道	1920	257 56	269 39	6-12 12-14	個性の尊重。自学補導。作業の尊重。自治自律。愛と熱とが 校是。
7	三国小学校	福井県	三好得恵	1920	530	430	6-14	自発教育。男女共学。自主学習。自由研究。Motto-予定、解 決。練習、実演、協同、反省。
8	倉敷小学校	岡山県倉敷市	齋藤諳平	1921	868 141	870 84	6-12 12-14	意識の自己伸展性。国民的人物の陶冶。自発活動より価値製 造への導入。
9	広島市高等女学校	広島市	今堀友市	1922		1030	13-18	体育を重んずる学校経営。体質により学級編成して教育法を 異にす。広い運動。水泳の速泳 (lokn) で二百名の中百三十 名成功した)静座。体育日。創造教育…音楽会、絵画展覧会。 揺籠を動かす手が世界を動かす様に娘心とその身体とを共に すこやかにする。
10	神興小学校	福岡宗像郡	力丸健象	1922	160 40	160 29	6-12 12-14	汗の人であり愛の人である農民の養成。自然を愛護。勤労を 尊ぶ。社会に順応す。自律自営。
11	富士小学校	東京市浅草区	上沼久之丞	1923	923	913	6-12	創造教育……図画手工、詩の創作、作曲劇の創作。合科。問 題中心の学習。作業学習。社会的訓練。独自学習。相互学習。 一討議学習。自治。デクローリー法参照。
12	東京府女子師範学校附 属小学校	東京市小石川区	木下一雄	1923	226 0	255 46	6-12 12-14	児童生活の発展的過程を尊重する。 遊戯的学習の教育 (幼稚園尋一) 基礎学習の教育 (尋二尋四) 自己学習の教育 (尋五高等)
13	田島小学校	神奈川県川崎市	山崎博	1923	303 218	318 128	6-12 12-14	体験によって体験にまでの教育、体験的方法、作業及遊戯的 方法、個性的方法及社会的な方法、全体文化の方向に全一的生 活を指導する教育。
14	加茂小学校	新潟県加茂町	屋代新造	1923	1446 233	1490 66	6-12 12-14	児童の生活を尊重する。一自発的歓喜的、創造的団体的社会 性の尊重。国際的精神の養成。
15	萬代小学校	新潟市	石田信次	1923	763	735	6-12	劣等児教育。偏知教育より情意教育へ。能力別編成による教 育。知能測定。自発主義の教育。教育測定
16	大原小学校	千葉県表陽郡	元吉亮	1923	566 105	570 73	6-12 12-14	具体、作業、行動一全我活動の尊重。児童は文化価値体験者 也。知行合一的な人間。
17	児童の村小学校	東京府下池袋	野口援太郎	1924	30	30	6-12	個性の尊重伸展。自然活動。生徒と教師とによって学校を独 立自治させてゆく教育。自他尊重。
18	深谷小学校	埼玉県大里郡	小林俊子	1924	882 134	835 68	6-12 12-14	児童の生活に基調する。個人性及社会的な重視。学校の家庭 化社会化。自然創造努力作業の尊重。郷土の尊重。
19	金津小学校	新潟県中蒲原郡	吉川欽造	1924	445 125	446 27	6-12 12-14	自発的学習。作業尊重。至誠奮闘一事貫行。為すことによっ て学ぶ、積極的鍛錬。自主学習時間。郷土博物館。蛸中駆除。 農村教育是。
20	今市中中学校	栃木県	本橋傳治	1925	500		14-19	体得教育
21	第一亀戸小学校	東京府南葛飾郡	齋藤栄治	1925	785	783	6-12	教育を弁証法に求め、自己の生活を自律的に展開させる。直 観構成、総合の諸作用を尊重する。
22	丸森小学校	宮城県伊具郡	齋藤富	1926	481 107	482 98	6-12 12-14	児童の生活を第一義に考へる。体験教育。自己活動学校生活 の社会化。
23	魚津小学校	富山県下新川郡	高瀬政清	1926	518 175	631 81	6-12 12-14	自発学習。保健衛生。学校の社会化。自治会。学校教育の拡 張。

24	明石女子師範附属小学校	兵庫県明石市	及川平治	1906	30 140	30 140	4-6 6-14	動的分団教育。直接経験
25	自治講習所	山形県	創立者 加藤完治	1925	40		1-8	禊。参拝。武道。皇国運動。読書。修業。天皇中心君民一体。忠実服業。文化創造。Learning by doing。
26	友部国民高等学校	茨城県	加藤完治					生活指導—自治生活。
27	成城小学校	東京市	故澤柳政太郎 小原国芳	1916			6-12	個性尊重。児童生活としての教育。独創。自学。田園生活。ドルトン案の形式。
28	長野師範附属小学校	長野県	杉崎瑠	1917	30	30	6-12	Individual Wook. Acton Card. Learning by doing。
29	東京府第五中学校	東京市小石川区	伊藤長七	1918	961		12-18	創造教育
30	奈良女高師附属小学校	奈良市	木下竹次	1919			6-14	発展。創作。道徳。発動。努力。協同。歓喜。個性發揮。経済。
31	千葉師範附属小学校	千葉市	中島義一	1919			6-14	自治。自修。共同研究。毎日自由学習時間。学級会議。全校会議。雑祭。御節句。
32	田原本高等小学校	奈良県	松井萬蔵	1920	280	490	12-14	自強自育、自学自習。自律自治。自味自得。
33	潮田小学校	横浜市	山田民臣	1921	652 156	695 93	6-12 12-14	自己発展。創造活動。自主的学習。単独学習—共同学習。
34	東京女高師附属小学校	東京市	北澤種一	1921			6-14	作業主義。個別指導。会社訓練。新教育研究。実験学級。
35	成徳小学校	鳥取県	磯江眞太郎	1921			6-14	自治。自律。体認。創造。個性尊重。
36	福島第四小学校	福島市	須田赫二	1922			6-14	劣等生研究。教育測定。トルトンプラン。個性教育。作業教育。
37	瀧野川小学校	東京府下	山崎菊次郎	1922			6-14	自主的自覚的。体得創造。
38	明星学園	東京府下	赤井米吉	1924			6-14	敬虔生活。美しい生活。真実。勤勞。協同。自覚。
39	児童の村小学校	兵庫県芦屋	櫻井祐男	1925			4-12	子供のための学校。愛の学園。一棟建一学級用。自主。自発。作業。個別的。
40	清島小学校	東京市浅草区	中村恒作	1925	510	500	6-12	
41	日光第一小学校	栃木県	平塚善四郎	1926			6-14	本橋傳治氏の体得教育。発見的。自発的。
42	育英小学校	東京市浅草区	泉田津平	1926	615	547	6-12	自主学習
43	浅草小学校	東京市浅草区	大西文太	1926	649	629	6-12	人格価値創造実現。個性尊重。発動的。自治、自覚、作業。
44	新堀小学校	東京市浅草区	坂本鼎三	1927	318	362	6-12	
45	柳北小学校	東京市浅草区	小林茂	1928	476	433	6-12	個性尊重、自律自治、情意の陶冶、児童参加の学級経営、住みよい学校模範より創造へ。
46	自由ヶ丘学園	東京府下	平塚岸衛	1928			4-12	独自、協同、自学、自治、工夫、創造。
47	東京女高師附属幼稚園	東京市	堀七蔵				4-6	楽しく自由に自然を伸ばす。
48	徳島高等小学校	徳島市	安部清見	1924	776	541	12-15	領会主義の教育、人間性の内省醸成、最高要求の自覚自律体现、具体全一的価値創造、自他無別的生活体験、無限の人生課題の顕現。
49	富山師範附属小学校	富山県					6-14	学校の社会化。生活の学校。
50	岡崎師範附属小学校	愛知県		1919	249 34	209 21	6-12 6-14	生活深化の真教育。生活を生活させる。
51	成蹊学園小学校	東京府下吉祥寺	故中村春二				6-12	凝念法。断食会。徹夜会。試膽会。
52	三輪小学校	奈良県	吉田豊二				6-12	自己活動。個別教育。作業。勤勞。児童生活。日本精神。
53	和田山小学校	佐賀県	川崎秀次郎	1924	778 162	782 98	6-12 12-14	学級ドルトン案。プロジェクト。作業学習。問題による学習自由学習、和田山プラン
54	鹿児島小学校	鹿児島市	兼子鑑雄				6-12	聖勲。創造性。自学自習。生活化。社会化。郷土化
55	家なき幼稚園	大阪市外	橋詰良一	1912			3-6	野を園舎とする幼稚園、生活作業の向上、日光浴、深呼吸、図画手工遊戯の創作。

出典：上沼久之丞編（1929）「日本新教育学校表」『教育時論』第1582号、5月、12-16頁、『文献資料集成大正新教育第Ⅰ期八大教育主張と公立学校の新教育 ③ 日本の新学校 1』橋本美保監修、日本図書センター、2016年、368-372頁より作成。表左に明記した通し番号は資料に記載された学校順に筆者が新たに明記したものである。

この「日本新教育学校表」は野口援太郎を会長とする、新教育協会（新教育連盟の日本支部）を設立するきっかけともなった表であるとされるが、表に記載された「教育方針の特徴」から確認できるように、既にこの時点で各学校の教育者達が個々の環境に合わせた独自の教育方針を定め、それぞれの教育活動を展開していたことが読み取れる。興味深いのは、「自由」や「生活」、児童の自発性を尊重するといった、大正新教育運動の特徴を確認できるのと同時に、「自由教育」

や「生活教育」といった同運動を代表する特徴的な用語を使用している学校が一枚もないことである。

加藤完治を創立者・校長とする自治講習所や友部国民高等学校の「皇国運動」や「天皇中心君民一体」といった教育機関の「教育方針の特徴」も新教育学校の一つとして紹介されている点や、同運動における代表的な私立学校として位置づけられている羽仁吉一・もとの自由学園（1921年創立）、西村伊作の文化学院（1921年創立）といった新教育学校等がこの時点では掲載されていない点はその理由とともに検討する必要があるだろう。

「日本新教育学校表」の備考欄には「第二十三番まではご回答に基き作製しましたが、第二十四番以下は編者の調査したものであるから、どうか訂正加除を願って完全を期したいものである」、「御回答いたゞけなかつた分は小生の調査したもので不備な点が御座います掲げる事の御承認願ひます。」⁽⁷⁾と明記されている。確かに表1を確認すると、「教育方針の特徴」の欄には、空欄のある学校を確認できる。また、すべての学校から回答があったわけではなく、「日本新教育学校表」に記載された順番通りであれば、上沼自身が述べているように、表1の24番以降の各学校の「教育方針の特徴」は、上沼や富士小学校の訓導の調査に基づいた視点から「つくられた」教育の特徴であると考えられる。

当時、上沼が新教育学校の基準をどのように考えていたのか、55校をどのように選んだのかといったこと等の詳細については、今後の課題ではあるが、少なくとも、この「日本新教育学校表」は、各新教育学校が自分達で定めた特徴と上沼等の調査から位置づけた特徴といった、二つの異なる視点が混在しており、それだけでなく、その特徴が具体的に明記されない学校も含め、完成を待たずに公開された表であったということが出来る。

2. 新教育協会における「日本新学校一覧表」と新学校の特徴

次に、1929年に発表された「日本新教育学校表」の2年後、新教育連盟の日本支部として新教育協会が設立され、その機関誌である『新教育雑誌』の創刊号（1931年1月）に「(上沼案)」として紹介された、「日本新学校一覧表」を確認していきたい。

1930年代の新教育協会の変遷については永江（2008・2008・2013）の研究成果に詳しい⁽⁸⁾。新教育協会は、既に述べたように、新教育の世界的組織であった新教育連盟の日本支部の設立について人一倍熱心であった上沼が、野口援太郎に新教育協会設立を提議したことがきっかけとされており、教育の世紀社同人の野口援太郎や為藤五郎、志垣寛らを中心に設立された組織である。同協会の目的は創刊号に記載された会則から確認できるように、「新教育ノ向上発展ヲ図リ併セテ国際的ニ連絡スルコト」⁽⁹⁾であった。それは、新教育運動が私立学校や師範学校附属小学校のほか一般の公立小学校への浸透をみせ、「新学校」と呼ばれるようになっていた時期での設立でもあり、同協会は「教育改造運動関係者の合同組織」⁽¹⁰⁾として発足した。

表2に記した1931年の「日本新学校一覧表」は、1929年の「日本新教育学校表」と比較すると記述方法他、新教育連盟に提出することを意図して作成された時とは異なる形式でまとめられていることがわかる。

項目については「府県」「校名」「特徴」といった3項目に簡略化されており、その中でも特に「特徴」の項目については、1929年作成時の「教育方針の特徴」と比較すると一つの新学校につき一つの特徴を明記するように統一されていることがわかる。

□表2 上沼久之丞案「日本新学校一覧表」(1931年)

府県	校名	特徴	府県	校名	特徴
大分	別府南小学校	約説学習	栃木	日光第一小学校	体得教育
京都	郡是製糸の誠修学院	生活と修養の統合	東京	育英小学校	宗教教育
奈良	櫻井小学校	改造教育	東京	浅草小学校	人格価値の実現
奈良	女子高師附属小学校	学習指導	東京	新明小学校	生活教育
兵庫	明石女子師範附属小学校	動的分団教育	東京	柳北小学校	自治自育
大阪	家なき幼稚園	自然教育	東京	女子高師附属幼稚園	自然生活
山形	自治講習所	日本魂と作業	東京	自由ヶ丘学園小学校	自由教育
茨城	友部日本国民高等学校	日本魂と農藝作業	東京	成蹊学園小学校	凝念法
東京	成城小学校	全人教育	徳島	三好高等女学校	勤労教育
長野	長野師範附属小学校	個別作業	千葉	千葉県師範附属小学校	自由教育
東京	東京府第五中学校	創造教育	北海道	日高伏小学校	農場労作の生活教育
愛媛	大町小学校	個別教育	福岡	大牟田市小学校	ドルトン案
東京	横川小学校	動的教育	岩手	大迫小学校	自学主義
神奈川	鶴沼小学校	自覚教育	岐阜	巖谷小学校	自主構成の教育
福井	三国小学校	自覚教育	石川	高階小学校	農村生活教育
愛知	岡崎師範附属小学校	生活教育	長崎	壹岐名小学校	自由教育
神奈川	潮田小学校	個性尊重	奈良	班鳩小学校	郷土教育
東京	女子師範附属小学校	幼学年教育	奈良	郡山小学校	職業指導
東京	女子高等師範附属小学校	作業主義	兵庫	須磨小学校	生活指導
岡山	倉敷小学校	新教育	茨城	金井窪小学校	新教育
鳥取	倉吉町成徳小学校	自由教育	東京	玉川学園	労作教育
鹿児島	鹿児島小学校	郷土教育	兵庫	芦屋児童の村小学校	生活教育
広島	広島市立高等女学校	個別体育と創造教育	兵庫	三田谷治療教育院	心身異常矯正教育
福岡	神興小学校	郷土愛の教育	高知	安藝郡奈半利小学校	動的教育
東京	富士小学校	生活創造の教育	愛媛	波止濱小学校	個別教育
神奈川	田島小学校	体験教育	宮城	中田小学校	体験教育
千葉	大原小学校	体験教育	東京	駿河台文化学院	
福島	福島第四小学校	新教育	東京	目白自由学院	中等女子自由教育
東京	瀧野川小学校	自覚教育	東京	田無自由学院小学校	自由教育
東京	明星学園	聖生活と勤労	東京	武蔵野学園小学校	
徳島	徳島高等小学校	領会主義	東京	清明学園小学校	
佐賀	和田山小学校	一学級ドルトン案	秋田	毛馬内小学校	生活作業教育
東京	児童の村小学校	生活教育	奈良	奈良市第五小学校	作業主義
東京	清島小学校	調和的人格の全一活動	兵庫	御影師範附属小学校	総合的作業と文化科
埼玉	深谷小学校	学習指導	大阪	豊崎勤労学校	勤労作業
新潟	金津小学校	郷土教育	福島	福島師範附属小学校	新教育
栃木	今市中学校	体得教育	岐阜	岐阜市白山小学校	新教育
東京	第一亀戸小学校	弁証教育	鳥取	倉吉町上灘小学校	郷土教育
宮城	丸森小学校	体験教育	東京	日本女子大学豊明小学校	自動主義
富山	魚津小学校	学校の社会化	東京	東京市外帝国小学校	新教育
			佐賀	小城櫻岡小学校	体験教育

出典：「日本新学校一覧表」『新教育雑誌』創刊号、新教育協会、1931年、20-21頁より作成

学校数は前回の55校から81校と総数だけを見れば26校増加しており、自由学園や文化学院等の学校が新たに加わっている。しかし、表2を確認してもわかるように自由学園は「目白自由学院」、「田無自由学院小学校」、文化学院は「駿河台文化学院」といったように名称に間違いが確認できる他、自由学園のように、一つの教育機関の中にある二校（女子部と自由学園小学校）を別々の学校として取りあげられている等、分類方法含め、精査されていない印象を持つ。さらに、個別の学校の「特徴」を確認していくと、「生活と修養の統合」、「農場労作の生活教育」といった具体的な教育の「特徴」が明記されている学校がある一方で、学校名が明記されてはいるものの「特徴」が空欄になっている学校や「新教育」といった記載にみられるように、他校と比べてそれだけではどのような「特徴」を持つ学校なのかを想像することが困難な学校が複数ある。

また、上沼の案のなかで、「特徴」を「自由教育」と明記されてはいても、自由学園の羽仁もと子のように、「自由教育に統一がないといふのも、その中に権威がないからです」⁽¹¹⁾という発言や「縛り合はないこと、さうして各自の立場から思ひから、真理を探ねて行かうとするのが、世にいふ自由主義なのでせう。自由学園の自由はそれと同じではありません」⁽¹²⁾といった記述などにみられるように、自分の学校は「自由教育」とは異なると主張している学校もある。

以上の点を踏まえると1931年に作成された「日本新学校一覧表」は、各校の関係者から校名含め、その教育の特徴を回答してもらうといった形式は取らずに、上沼を中心とした一部の関係者達の視点によって「つくられた」ものであると考えることができる。「新教育」や「自由教育」、空欄になっている一部の学校については、その学校の特徴を明記するときに具体的に表現することが困難であったことから「新教育」や「自由教育」という記載や空欄といったかたちで表現したのではないだろうか⁽¹³⁾。

「新教育」と「自由教育」が同一のものではなく、異なる特徴として明記されていることが興味深い点であるといえるが、このようなことが生じる背景には、当時の新教育運動それ自体が、運動体でありながら、自分達の運動を相対化することや、新教育を実施している学校の現状を把握し、各校の教育内容の特徴を整理・分類し、組織的に位置づける機会がなかったことが要因にあると考えられる。

そういった意味においては、新教育協会は「教育による社会改革をめざすのではなく、新学校自体の生き残りのために社会状況の変化に即して、適応ないし合理化していこうとする姿勢を当初から示して」⁽¹⁴⁾いたとする従来の見解は筆者とはやや異なる。確かに最終的には当時の社会状況の変化に適応ないし合理化していくことになるが、これまで確認してきたように、当時の教育者達にとっても「新教育」や「新学校」、「自由教育」として語られる個々の教育活動や教育思想等を一つの運動体の中でどのようにまとめ、位置づけるのかといったことについては十分に議論されていなかったのである。つまり、運動体として成熟していなかったのである。彼らはその中で苦心しながら、一つの大きな組織として、自分達の運動のありかたを模索し、まとめるといった作業にこの時初めて直面したと考えることができる。

事実、1931年6月の『新教育雑誌』に掲載された小林澄兄の「新教育の本質について」⁽¹⁵⁾や原田実の「新教育道」⁽¹⁶⁾のように、この時期、新教育や新学校とはそもそも何かといったことについて、海外の著作等も例にしながら検討を試みている記事を散見できる。また、上沼自身も「教育の世界運動」という記事の中で「現今の世界は、挙げて教育的努力の中心統合を要求している。そは単なる国民的運動のみでは、今日の危機に対立し得ないからである。今や世界各国に興りつ、

ある万国協調へと、機関を適用し得る新社会を産出せんとするには、吾々は広義に於ける教育の力に頼らざるを得ない」とし、新教育連盟が募集している世界会員について「教育によって社会改造に貢献せんとする熱烈なる有志は、奮って御入会を希望します」⁽¹⁷⁾と会員たちに呼びかけている。このことから、新教育協会設立当初から新学校自体の生き残りのために合理化していくとする姿勢を示していたと断定することはできないのではないだろうか。

上沼が発表した新学校の一覧は、当時の新教育運動や個々の新学校の教育活動を如何にして日本国内はもちろんのこと、国際的な「新教育」として位置づけるのかといったことへの取り組みであったこといえる。しかし、より重要なのは「自由教育」という特徴以上に、個々に多様な教育活動を展開していた新学校があったこと。各学校の教育の特徴については、自由学園の事例のように、評価する側と実践している側の認識に齟齬がある場合があったこと、記載がないまま新学校として名を連ねることができる学校が存在していたことである。

それは、単に子どもの個性や自由を尊重する、あるいは自由教育といった意味だけではないかたちで新教育が展開されていたことを意味している。同時に、当時は特徴が必ずしも明確でない学校（教育者関係者）も新教育協会の新学校として加わることができたということである。1930年前後の新教育学校の一覧は、結果として様々な意味で個々の新教育像・新学校像を具現化させることになったのである。

Ⅲ. 小原国芳の「日本の新学校」及び「日本の新教育学校一覧表」についての考察

1. 『日本の新学校』とその特徴

新教育協会の発起人の一人でもあり、当時、1929年に玉川学園を創設し、成城小学校の主事も兼任していた小原国芳（1887-1977）も、上沼とは異なる形で玉川学園出版部から『日本の新学校』（1930年）を出版し、「日本のホンモノ」を示したいとの思いから、小原自身が10数年の講演行脚を通して、これだと感じた新学校を紹介している⁽¹⁸⁾。小原は「少くとも、真実の教育を求めて、ホントの教育道を尋ねて、旧来の固定した間違った教育から正しい道へ拓り開いて行かうと苦心努力して居られる学校を新学校と呼ぼして下さい」と同書のなかで説明している⁽¹⁹⁾。

そもそも、新教育と新学校の区別については、大正期から議論されてきた。例えば、教育の世紀社同人など、教育者として、また教育ジャーナリストとして活躍し、上沼と同様に新教育協会の中心人物の一人であった志垣寛（1889-1965）は『新学校の実際と其の根拠』（1925年）の中で以下のように説明している⁽²⁰⁾。

私の心もちでは、新教育といふことゝ、新学校といふことの意味を可なりはつきりと區別している。新教育を実行している学校が新学校だといふ位の意味ではない。新教育といふものは何時の時代にもあり、いつの時代にも唱導されるもので新と旧との境はどこにあるか判然しない。（一略）例へばある公立小学校がダルトンプランを採用しているからといって直ちにそれを新学校とは云へない。又ある附属小学校が実験的研究として、特に一二の研究学級を設け、その学級でだけ自由教育をやっているからとて、その附属小学校を新学校と云ふわけには行かない。即ち新学校といふのは、学校全体の組織が新しい精神によって経営されているものでなくてはならぬのである。

志垣は新教育の手法を部分的に取り入れることが新学校ではなく、また、新教育に多くみられる「単に教育教授の改良刷新に関するもの」に止まるものは新学校とは呼ばず、個人の生命生長という個人的見地にたって社会環境を考慮する重要性を指摘していた⁽²¹⁾。それは、「極論すれば社会改造の為の新学校と云ふ事もできる」として、新教育と新学校の違いを述べていたのである⁽²²⁾。

志垣のこうした姿勢は新教育協会が設立した時期においても大きく変わることはなく、1932年の『新教育雑誌』に掲載された「教育と移り行く社会 教育者の四種類」といった記事等でも確認することができる。志垣は同記事で移り行く社会に対する教育者の態度を「社会に先駆するもの」「移り行く社会に追随して行くもの」「移り行く社会に無関心なもの、及び追随しやうと努めても不可能なもの」「移り行く社会に逆向するもの」の4つに大別し、実質的に推移する社会に順応して進んで行かねばならぬ部分も少なくないと前置きはしつつも、「根本に於て教育は社会に先駆して社会をリードする立場にあるべきだ」と主張している⁽²³⁾。

小原も志垣ほど新教育と新学校の違いを明確に論じていたわけではないが、『日本の新学校』のなかで自身が高井信子と共訳した、フアリア・ド・ヴァスコンセロの『ベルギーの新しい学校』（1920年）の序文に明記され新学校の要素30ヶ条を紹介したり、永野芳男と佐藤武の『改造思潮に基ける新学校の主張とその実際』（1923年）において掲げられていた10ヶ条を紹介して新学校の意義や定義についての説明を試みている。

また、ただ説明するだけでなく、小原自身の視点も盛り込まれており、永野と佐藤の成果については、「寄宿問題」や「自然尊重」、「原始的生活」、「労作」に加え、特に男女共学が新学校には必要であると述べている⁽²⁴⁾。

小原は、多くの新学校がまだまだ知育に偏していること、教授問題の範囲に腐心している現状を指摘し、「実験的といふか学習的といふか、帰納的いふか、これなしに新教育は成立しない」として、「ホントの教育道」のために必要なことは勇敢に雅量をもって積極的に新しい道を開拓することだと述べ、その代表的な学校として表3に記された32の新学校を紹介した⁽²⁵⁾。

上沼の表とは異なり、各新学校を一覧表にする意識はなく、目次には学校名と所在地のみ明記されている。記載されている学校数も上沼が作成したものよりも少ない。両者間で重なる学校は当然あるものの、「公立学校」「私立学校」「特殊学校」といったように、小原独自の視点で新学校を分類しており、各学校の紹介頁では創立の趣旨と沿革、各校の特徴や教育内容を「〇〇教育」というように一言で説明するのではなく、丁寧に紹介している⁽²⁶⁾。ここで注目すべきことは、小原も「結びの言葉」の中で「大胆なる勇氣と細かい注意」、「実際と思想」「精神と形式」の3点と、新学校としての大切な要素を志垣と同様に指摘していることである。特に以下の「精神と形式」で記載されている部分は興味深い⁽²⁷⁾。

形式も制度も、教科書も進度表も、教案も出席簿も、学籍簿もテストも、統計表も職員会も、いふまでもなく必要なことでせう。指導案も、何々メソッドも、学習動機の惹起も、分団式も、動的もダルトン案も、自由選題も、課題式も、感銘主義でも、問答式も、自動主義も五段教授法も……すべて、それらの法や案や式はみな、その根本に発案者の偉大なる止むに止まれぬ精神から発源したものであることをよくよく了得せねばならぬと思ふのです。
(一略)

□表3 小原国芳『日本の新学校』（1930年）

	学校名	所在地
公立学校 (14)	荻伏尋常高等小学校	北海道浦河郡
	大迫尋常高等小学校	岩手県
	長野県師範学校附属小学校	長野市
	東京女子高等師範学校附属小学校	東京市お茶水
	田島尋常高等小学校	神奈川県川崎市
	高階尋常高等小学校	石川県
	三国尋常高等小学校	福井県
	巖邑尋常高等小学校	岐阜県
	奈良女子高等師範学校附属小学校	奈良市
	三好高等女学校	徳島県
	倉敷尋常高等小学校	岡山県
	神輿尋常高等小学校	福岡県
	大牟田市各小学校	福岡県
	壹岐島各小学校	長崎県
私立学校 (8)	明星学園	東京市外・井ノ頭
	児童の村小学校	東京市外・池袋
	成蹊学園	東京市外・吉祥寺
	成城幼稚園	東京府・砧村
	成城小学校	東京府・砧村
	自由学園	東京市外・目白
	文化学院	東京市・駿河台
	玉川学園	東京府・町田町
特殊学校 (10)	家なき幼稚園	大阪市外・池田室町
	三田谷治療教育院	兵庫県・精道村
	明木図書館	山口県・明木村
	多摩少年院	東京府・八王子市外
	栗島航海学校	香川県
	日本三育学院	千葉県
	友部国民高等学校	茨城県
	本間俊平先生の教育	山口県・秋吉村
	藤倉学院	大島・元村
家庭学校	東京市外・西巢鴨町	

出典：小原国芳（1930）『日本の新学校』、玉川学園出版部の目次より作成。なお、学校の種別内の括弧及び括弧内の数字、学校名等の項目は筆者が加筆した。

どうぞ、形式化せず、化石化せず、何々主義臭くならないやうに！創始者自身も常に批判の眼を向けて、その欠点を補ひ、精神に注射することを怠ってはならないと思ひます。

小原も志垣も単に「新教育」が各学校で形式的に実施されることを嫌い、「新学校」として組織的に運営・展開していくことの重要性を指摘したのである。小原は更に続けて「勇気と注意、実際と思想、精神と形式、これらの二つを一つにしたいのです。いふ意味は二つの混合ではなく同化です、和ではなく融合なのです。妥協ではなく、二分の一ではなく、平均ではなく、二つを

一つにした第三の新しい合致の境地です」と述べ、その境地まで達するように精進したいと記している⁽²⁸⁾。この融合といった発想は、当時の運動関係者たちが新教育協会といった、合同組織を設立した背景と結びつくものでもあったといえるだろう⁽²⁹⁾。

上沼と小原は二人とも設立当初より新教育協会に所属していた。新学校一覧は、時系列としては、上沼が中心となって1929年5月に一覧を発表した後、小原の『日本の新学校』が1930年2月発刊され、その後、新教育協会設立後の1931年1月に上沼の新学校一覧が発表されたことになる。小原は上沼とは異なり、同協会設立時には役員ではなく、雑誌への寄稿を含め、必ずしも同協会内で活発に活動していたとはいえないが、野口援太郎が「昭和六年に小原国芳氏は『カリキュラム改造の研究』を公にし、次で同七年には新教育協会でこれが研究の端緒を開いたのでありますが、未だ何等の成果を得て居ません。しかし新教育としてはこの問題の研究が最も重要だと信じます」と述べたように、同協会の活動に影響を与える存在であった⁽³⁰⁾。

上沼も小原も、ほぼ同時期に新学校一覧を作成していることから、新教育協会設立以前より日本の新学校を組織化することや「新教育」・「新学校」の位置づけを明確にすることの重要性を認識していたと考えられる。また、1930年代における新教育は、その存在意義を証明するために大正新教育とは異なる側面を打ち出すことが求められており、新教育協会もそのなかで「止揚」をキーワードとした「新教育」を主張し続けていたとされる⁽³¹⁾。

しかし、これまで確認してきたように、先行研究で指摘されてきたような異なる側面を打ち出すほど、当時の教育者達は他の新学校の教育活動について整理・分類ができていたとはいえない。新教育協会の設立時は、志垣の主張などにもみられるように、そもそも「新教育」や「新学校」とは何か、どのように位置づけるのかといった、運動体の根幹となる部分が問われていたのである。

その意味において、上沼は国際化を視野に入れた日本の新教育を組織化する必要性を、小原は化石化せず、実験的であり続ける新学校の必要性を、新教育協会設立前よりそれぞれの視点から主張しながら活動していたことがわかる。特に、小原は社会と教育の関係性を重視する視点が強かったといえる。例えば、1935年に開催された汎太平洋新教育会議においては、「今一步、直接、社会との交渉が欲しい」と訴え、「教室内のマヽゴト」にならない「学校即社会、教育即生活」といった、より社会と関わる生きた教育機関の必要性を述べている⁽³²⁾。

上沼と小原の「新教育」や「新学校」に関する認識の差異については今後更に検討する必要があるが、戦前期における上沼と小原の新学校一覧は、当時の「新教育」や「新学校」とった教育活動が自由教育や生活教育といった枠に必ずしも収まらない自由さを内包させながら、展開したものであったことを示しているといえる。

2. 「大正期・昭和前期における日本の新教育学校一覧表」と「新学校」

『日本の新学校』の刊行以後、戦後になって小原は自身が編者となり、全8巻となる『日本新教育百年史』(玉川大学出版部)を1969年から1971年の間に刊行した。この時も新教育学校一覧表を仲間とともに作成しながら、「新学校とは何ぞ」という表題のもと再度「新学校」を位置づけようと試みている。小原が新学校を戦後、どのように説明しようとしたのか、戦前と戦後の比較をしながら確認していこう。

「大正期・昭和前期における日本の新学校一覧表」は第2巻に掲載されており、北は北海道か

ら南は鹿児島県まで計 259 校の新学校とその教育の特色が明記されている⁽³³⁾。表の分量が多いため、本論の参考として最後に一覧を掲載する。

項目の分け方は 1931 年の上沼とほぼ同じ内容となっており、「校名」「校長又は指導者」「新教育の特色」といった形となっており、この 3 項目に加え、全 8 巻の内、どこで紹介されているかわかるように「掲載巻数」が明記されている。259 校中、私立学校は 25 校となっており、一部の中等教育機関等も含めて計算すると、全体の約 9 割は師範学校附属小学校等の小学校であることがわかる。その他、東京に私立の新学校が集中していたこと等も含め、従来の先行研究で指摘されてきた点と重なる内容になっているといえる。

また、「新教育の特色」についても、個々の新学校において展開された様々な教育の特色が明記されている。これらの特色をそれぞれどのように定めたのかという点については、本文を含め、記録が残されていないため、既に上沼の表で述べた際と同様の問題が内包されている可能性が高い。それは、戦後においても「新教育」あるいは「新学校」の位置づけが充分でなく、学校によって一義的な評価がなされている可能性があるということである。

さて、戦後、小原は「新学校」をどのように位置づけたのだろうか。「新学校とは何ぞ」と題された文章には、戦前の『日本の新学校』の時と同様に、「ホントの学校」の重要性が述べられている⁽³⁴⁾。その他、前回と同様に『ベルギーの新しい学校』の事例の紹介や成城小学校、玉川学園、児童の村小学校の校是や目標等を紹介している。前回と異なる点は、小原自身が各事例を斟酌して最も重要な点として、以下の 3 点に絞ったことである⁽³⁵⁾。

- 一、全人教育—宗教、芸術、道徳、学問の四大教養は人間教育の根幹だと信じます。これが一つ欠如しても片輪だと思います。ペスタロッチと同じく、マコトの「人間学校」は実に少ないと嘆じます。それを支える十全なる健康教育と、神仏に喜ばれる経済教育が伴って欲しいのです。
- 二、個性尊重と自学自律の教育。試験準備教育即ち、詰め込み覚える教育からの脱却。イデーの教育への進展。
- 三、労作教育、即ち為すこと、作ること、試みること、構成すること、労しむこと…。体験教育。

上記の 3 点を立派に具備した学校として、小原自身が見た 160 の新学校の中から選んだ「優秀なる二十校」を『日本新教育百年史』においても表 4 のように発表している。吉江小学校や久留里小学校等は戦後の新学校として紹介され、前述の『ベルギーの新しい学校』の事例も含め、戦前と戦後の連続性を意識して選出したと考えられる点は興味深い。

一方で、戦前の小原の言説と比較すると、この最も重要な 3 点については、「社会」といった言葉が組み込まれていないことがわかる。

□表4 小原国芳「優秀なる二十校」(1970年)

番号	所在地	校名	校長又は指導者	新教育の特徴	備考
1	北海道	荻伏小学校	沢吉夫	労作教育	
2	岩手県	大迫小学校	菅原隆太郎	作業教育・郷土教育	
3	秋田県	西目小学校	米山重助	全村教育	
4	新潟県	心耕学園	布川準一郎	全村教育	
5	富山県	付属小学校	中田栄太郎	児童中心の教育	
6	富山県	吉江小学校	山田馨		戦後の日本教育史上の特筆すべき学校の二つの学校の内の一つとして紹介されている(もう一つの学校は亀田保の久留里小学校)。
7	福井県	三国小学校	三好得恵	自発補導主義	
8	静岡県	見附中学校	尾崎楠馬	労作教育	
9	岐阜県	蛭川小学校	西尾彦朗	興村教育	
10	滋賀県	鳥小学校	神田次郎	郷土教育	
11	滋賀県	昭和学園	谷騰	自学教育	
12	三重県	菰野小学校	稲森縫之助	労作教育	
13	奈良県	桜井小学校 奈良第五小学校	福島栢二	ダルトン・プラン・自学主義教育 労作教育	福島栢二が関わった二つの学校を一つにまとめて紹介している。
14	兵庫県	長田小学校	田村忠治	作業教育	
15	香川県	財田小学校	谷口武	動的教育・自学主義・労作教育	
16	徳島県	三好高等女学校	高津半造	全人教育	
17	福岡県	神興小学校	安部清美	土の教育・自律自営	
18	宮崎県	方財小学校	小嶋政一郎	全人教育・自学主義・労作教育	
19	東京都	自由学園	羽仁もと子	自由教育	私立として特に並べたる二つの学校の内の一つとして紹介している。
20	東京都	成城学園	小原国芳	自由教育・ダルトン・プラン	私立として特に並べたる二つの学校の内の一つとして紹介している。

出典：小原国芳(1970)「八 優秀なる二十校」『日本新教育百年史』、小原国芳編、第2巻、総説(学校)、玉川大学出版部、533-539頁より作成。新教育の特徴は同書に掲載された新学校一覧表から、筆者が確認し、加筆した。備考については本文よりまとめ加筆した。

また、各学校の紹介文は『日本の新学校』のようにカリキュラムの紹介や学校独自の特徴を明記するものではなく、優れていた点を簡単に紹介するに止めている。更に、上沼と同様に自由学園の教育の「新教育の特色」も、一覧において「自由教育」となっており、既に述べたように同書においては他の新学校含め必ずしもその理由について明確に説明されてはいない。『日本新教育百年史』の各巻で個別の学校の特色について記述していることも関係しているとも考えられるが、重要なのは、一覧表とは別に小原個人の視点から「優秀なる二十校」が選出されている点である。

この背景には、これまでの日本における教育研究が「誰が、どのような時代精神の下で、どのように工夫・創造し、どのように学校や学級を経営したかという人間関係の記述が皆無でありませぬ。これが無ければ、それは人間疎外の教育史であります。否、それは教育疎外です。これはわが国の教育研究上、非常に大きな欠点であったことがあまねく認められています」とった、小原自身の意識のもと、明治・大正・昭和の百年にわたって、教育の諸事情を広い視野から調査し、直接教壇で活躍しなかった人々の業績も含め、蒐集し、記述するという、人物研究に重点を置いて『日本新教育百年史』が作成されたことが関係しているのかもしれない⁽³⁶⁾。

つまり、人物研究に重点が置かれているため、当時の新教育協会内等で議論された新教育や新学校に関する位置づけや、運動体として、個々の新学校の教育思想や教育活動含め、戦後どのように評価するのかといったことについては、十分に検討されていないままなのである。小原の新教育に関する見解については、以下のような記載がある⁽³⁷⁾。

私は新教育とは真の教育、真実の教育、ホントの教育だと確信しています。ですから新教育とは、それぞれの時代に、新しかったという単なる歴史的事象に止まってしまうものでなく、歴史の発展に即応しながら、つねに教育の進むべき方向を指示する道標のような役割を演じた教育活動を意味しているということになります。

小原の戦前から戦後に通じる思考として、「ホントの教育」を展開するためには、固定化された手法や考え方に止まらず、生きた教育機関としてあり続けるための努力が必要であるといった点があった。一方で、先にも述べたように、「大正期・昭和前期における日本の新教育学校一覧表」に記された計259校の新教育学校の教育の特色については、上沼と同様に齟齬がある可能性がある。また、「優秀なる二十校」において紹介された新学校についても、他と比べ何が「優秀」なのかといったことについては必ずしも明確に説明されていない。これらを検討することは、小原が指摘する戦後に位置づけた「つねに教育の進むべき方向を指示する道標のような役割を演じた教育活動」という新教育理解の内実を明らかにすることだけでなく、当時の教育者たちが運動体として「新教育」や「新学校」に何を求めていたのかを明らかにすることにつながると考えている。今後の研究課題としたい。

IV. おわりに

本稿では、新教育運動において中心的な役割を果たしていたと考えられる上沼と小原の視点を基軸としながら、1930年前後の「新学校」や「新教育」を当時の教育者達がどのように捉えてきたのかを検討してきた。

上沼と小原の新学校一覧を検討すると、新教育協会が設立される以前から、当時の教育者たちによる多様な「新教育」が展開されていたことを確認できる。

一方で、新学校における教育内容の理解について、新学校を評価する側と評価される側の間で齟齬があることも明かとなった。上沼や小原が活動した新教育協会は、当時の新教育関係者等の合同組織として設立された組織である。しかし、「新教育」や「新学校」の位置づけについては、議論が整理されてきたとはいえ、当時の新教育協会は自分達の教育活動の根幹となる部分を定めることから始める状況であった。それは、当時の「新教育」や「新学校」といわれた教育活動が「自由教育」や「生活教育」といった枠に必ずしも収まらない自由さを内包させながら展開した活動であったことを意味している。つまり、「新教育＝自由教育」とは、必ずしもいえないのである。

本稿では、上沼と小原の新学校の一覧に重きを置いて検討したため、他の教育者たちの「新教育」や「新学校」に関する思考や設立初期の新教育協会が組織として自分達の歩みをどのように定めたのかといったことについては課題が残されている。さらに1930年代に結成された新教育協会の展開とその中で活動していた各新学校の教育者達がどのように自分達の教育を位置づけ、

また、変容させながら戦時下へと突入していったのかについても検討していきたいと考えている。

【注】

- (1) 橋本美保 (2015)「序章 大正新教育・再訪」『大正新教育の思想—生命の躍動』橋本美保・田中智志編、東信堂、4-5頁
- (2) 海老原治善 (1988)「二 新教育運動の教育史的位置 七 日本」『新教育運動の歴史的考察』世界新教育運動選書 別巻3、長尾十三二編、明治図書出版、214-223頁
- (3) 小島勝 (1975)「大正自由教育の分析視角—その実践的限界—」『京都大学教育学部紀要』(21)、京都大学教育学部、154-160頁
- (4) 吉田昇 (1967)「第1次新教育運動における思想研究の意義」『教育学研究』第34巻、第1号、日本教育学会、1-7頁
- (5) 中野光 (2000)「シンポジウム I <新教育運動の現代的意義> 日本の新学校と新教育運動」『教育学研究』第67巻、第1号、日本教育学会、37頁
- (6) 渡邊優子 (2012)「東京富士小学校におけるカリキュラム研究の特質—校長上沼久之丞の果たした役割に注目して—」『カリキュラム研究』第21号、日本カリキュラム学会、15-27頁、渡邊優子 (2013)「新教育連盟日本支部における『国際化』—『連帯』と上沼久之丞—」『教育学研究』第80巻、第2号、日本教育学会、235-246頁
- (7) 上沼久之丞編 (1929)「日本新教育学校表」『教育時論』第1582号、5月、15-16頁、『文献資料集成 大正新教育 第I期 八大教育主張と公立学校の新教育 ③ 日本の新学校 1』日本図書センター、2016年、371-372頁
- (8) 永江由紀子 (2008)「1930年代における「新教育」の解釈—新教育協会の見解を通して—」『九州教育学会研究紀要』第35巻、九州教育学会、109-116頁、永江由紀子 (2008)「新教育協会 (1930-41年)の活動内容に関する基礎的考察」『教育基礎学研究』第5号、九州大学大学院人間環境学府教育哲学・教育社会史研究室、21-43頁、永江由紀子 (2013)「1930年代における「新教育」—新教育協会の活動を中心として—」『植民地教育史研究年報』第15号、日本植民地教育史研究会運営委員会編、皓星社、52-75頁
- (9) 「新教育協会々則」『新教育雑誌』創刊号、新教育協会、1931年、57頁
- (10) 磯田一雄 (1976)「新教育協会」『民間教育史研究事典』民間教育史料研究会 太田堯・中内敏夫編、評論社、296頁
- (11)「座談会 教育と変化しつゝある社会」『婦人之友』第26巻、第6号、婦人之友社、1932年、96頁
- (12) 羽仁もと子 (1936)「教育と権威」『汎太平洋新教育会議報告書』、新教育協会編 刀江書院、131頁
- (13) ちなみに、81校中、「自由教育」と明記された学校は自由ヶ丘学園小学校、千葉県師範附属小学校、壹岐名小学校、倉吉町成徳小学校、目白自由学院、田無自由学院小学校の6校であり、「新教育」と記載された学校数と同じである。
- (14) 前掲注10、同頁
- (15) 小林澄兄 (1931)「新教育の本質について」『新教育雑誌』、6月号、新教育協会、7-8頁
- (16) 原田実 (1931)「新教育道」『新教育雑誌』、6月号、新教育協会、9-11頁
- (17) 上沼久之丞 (1932)「教育の世界運動」『新教育雑誌』、5月号、新教育協会、9頁
- (18) 小原国芳 (1930)「はじめに」『日本の新学校』、玉川学園出版部、2頁。なお、本稿では『文献資料集成 大正新教育 第I期 八大教育主張と公立学校の新教育 ④ 日本の新学校 2』、橋本美保監修、日本図書センター、2016年において復刻されたものを使用している。
- (19) 同上、「第一篇新学校論」3頁
- (20) 志垣寛 (1925)『新学校の実際と其の根據』東洋図書株式会社合資会社、1-2頁。なお、志垣は「教育ジャーナリストの先駆のひとり」として、教育問題を社会問題、評論の対象として教育の外へ開いた

人物とされ、奈良女子師範学校附属小学校訓導から教育の世紀社同人となった後、児童の村小学校主事を務めた他、「手がけた教育雑誌は十数種にのぼる」と評される等、戦後も含め、教育界において、幅広く活躍した人物として知られている（碓井岑夫 [1976]「志垣寛」『民間教育史研究事典』民間教育史料研究会 太田堯・中内敏夫編、評論社、369頁）。また、新教育協会についても、雑誌創刊時から発行権編集兼印刷人を務めるなど、同協会設立時より中心人物の一人として活動した。

- (21) 同上、2頁
- (22) 前掲注20、3頁。なお、志垣は、社会改造の為の新学校としつつも、「勿論さう云へば教育が社会政策として行はるゝものになって了ひ、個人を本位とする教育本来の考と相反する事になるのである」ことを認識していた点はその後の新教育の展開を考えると興味深い。志垣はこの時、それは結果であつて、「あくまでも個人生命の自由なる生長発展といふ事が目標である」としている（同書、同頁）。
- (23) 志垣寛(1932)「教育と移り行く社会 教育者の四種類」『新教育雑誌』、7月特集号、新教育協会、78-79頁
- (24) 前掲注18、47頁
- (25) 同上、47-48頁。なお、大牟田市と壱岐島の小学校は複数の小学校をひとつのまとまりとして紹介しているため、本稿においても同書については広義の意味で一校としてカウントした。
- (26) なお、小原は同書のなかで、頁数に限りがあることからもれた学校が沢山あることを述べており、具体的な学校名も複数紹介している。
- (27) 前掲注18、732-733頁
- (28) 同上、732頁
- (29) 小原はその他にも新学校に欠かせないものとして、『日本の新学校』の中で新学校の中心となる校長の存在と校長を中心として教員に限らず協力してくれる人々の存在の2点を指摘している。
- (30) 野口援太郎（1936）「日本における新教育の発展」『汎太平洋教育会議報告書』刀江書院、新教育協会編、24頁
- (31) 永江由紀子（2008）「1930年代における「新教育」の解釈—新教育協会の見解を通して—」『九州教育学会研究紀要』第35巻、九州教育学会、113頁
- (32) 小原国芳（1936）「新教育運動と玉川塾の教育」『汎太平洋教育会議報告書』刀江書院、新教育協会編、135-136頁
- (33) 「大正期・昭和前期における日本の新学校一覧表」『日本新教育百年史』、第2巻、総説（学校）、玉川大学出版部、1970年、171-181頁。なお、新学校の総数を計算する際、〇〇学園といった、総合学校は1校としてカウントしている。
- (34) 小原国芳（1970）「七 新学校とは何ぞ」『日本新教育百年史』、第2巻、総説（学校）、玉川大学出版部、529～532頁
- (35) 同上、532頁
- (36) 小原国芳（1970）「発刊のことば」『日本新教育百年史』第1巻、総説（思想人物）、小原国芳編、玉川大学出版部、3-4頁
- (37) 同上、4頁

【参考文献】

- 『民間教育史研究事典』民間教育史料研究会 太田堯・中内敏夫編、評論社、1976年
『新教育運動の生起と展開』世界新教育運動選書 別巻1、長尾十三二編、明治図書出版、1988年
『新教育運動の理論』世界新教育運動選書 別巻2、長尾十三二編、明治図書出版、1988年
『新教育運動の歴史的考察』世界新教育運動選書 別巻3、長尾十三二編、明治図書出版、1988年
『大正自由教育の研究』中野光、黎明書房、1968年
『学校改革の史的原像』中野光、黎明書房、2008年
『大正新教育の思想—生命の躍動』橋本美保・田中智志編、東信堂、2015年

- 『大正新教育の受容史』橋本美保編、東信堂、2018年
- 『大正自由教育と経済恐慌』森川輝紀、三元社、1997年
- 『文献資料集成 大正新教育 第Ⅰ期 八大教育主張と公立学校の新教育 ③日本の新学校 1』橋本美保監修、日本図書センター、2016年
- 『文献資料集成 大正新教育 第Ⅰ期 八大教育主張と公立学校の新教育 ④日本の新学校 2』橋本美保監修、日本図書センター、2016年
- 『IDE 教育選書84 新教育運動の今昔』小林澄兄、民主教育協会、1965年
- 中野光(2000)「シンポジウムⅠ＜新教育運動の現代的意義＞ 日本の新学校と新教育運動」『教育学研究』第67巻、第1号、日本教育学会、37-39頁
- 『日本新教育運動史』金子孫市、光風教育ライブラリー、光風出版、1955年
- 『日本新教育百年史』小原国芳編、全8巻、玉川大学出版部(刊行年：1巻～2巻・7巻1970年、3巻～6巻1969年、8巻1971年)
- 『教育の世紀社の総合的研究』民間教育史料研究会編、一光社、1984年

【資料】「大正期・昭和前期における日本の新教育学校一覧表」(1970年)

地方	都道府県	校名	校長又は指導者	新教育の特色	
北海道地方 (6校)	北海道 (6校)	荻伏小学校	沢吉夫	労作教育	
		札幌師範付属小学校	石田磊三	ダルトン・プラン	
		緑小学校	沖垣寛	学校経営・読方教育	
		大野・砂原小学校	木村文助	全村教育・村の綴方教育	
		家庭学校	留岡幸助	感化教育	
東北地方 (31校)	青森県 (6校)	蛭川小学校	藤田四郎	個別指導	
		五戸小学校	大西喜三郎	合科学習	
		湊小学校	丸山董	自治活動	
		尾上小学校	丹代光男	実験室案による個性尊重	
		浅瀬石小学校	手塚信太郎	学力を基本としての学習指導	
		女師付属小学校	今木一郎	行動教育・自律補導主義	
	岩手県 (3校)	岩手県 (3校)	大迫小学校	菅原隆太郎	作業教育・郷土教育
			師範付属小学校	菅野義之助	真教育
			城南小学校	菊池知勇	国語教育・作文教育
	宮城県 (5校)	宮城県 (5校)	女子師範付属小学校	秋葉馬治・千葉春雄	読方・綴方教育
			男子師範付属小学校	宇津志健雄	綴方教育
			北村小学校	斎藤莊一郎	郷土教育
			中田小学校	斎藤富	郷土教育・作業教育
			大河原小学校	大内隆雄	学校経営・全人教育
	秋田県 (3校)	秋田県 (3校)	第一師範付属小学校	森岡亀芳	行の教育
			西目小学校	米山重助	全村教育
			三輪小学校	高橋弁蔵	ダルトン・プラン
	山形県 (5校)	山形県 (5校)	女子師範付属小学校	鈴木佐一	生活構成の教育
			男子師範付属小学校	伊藤信光	個性に応じた学習法
			高湯小学校	田口三郎	学校劇・情操教育
			米沢興譲小学校	椿辰之助	自律教育
			楯岡小学校	大川重吉	自治組織・農業教育
	福島県 (9校)	福島県 (9校)	福島第一小学校	鈴木春治	生活実践の教育
			若山小学校	鈴木豊蔵	労作教育
			赤木小学校	成田滝美	母親教育

		須賀川第一小学校	村田利喜	科学教育
		柳津小学校	大木喜代之助	「学村」建設の教育
		坂下小学校	山内昇	生活教育
		喜多方小学校	室井恒次	学校経営・健康教育
		錦小学校	北原操	労作教育
		若松第一小学校	標葉長治	郷土教育
関東地方 (44校)	茨城県 (5校)	金江津小学校	高橋熙・黒田正	労作体験の教育
		大須賀小学校	飯塚巳代次	生命体験の教育
		太田小学校	浅野兵庫	体験的自学補導主義
		大津小学校	小室設	生命伸展の教育
		騰波の江小学校	入江福松	生命伸展の教育
	栃木県 (3校)	白沢小学校	高橋田磨	自由教育
		上三川小学校	代田栄	自由教育
		今市中学校	本橋伝治	体得教育
	群馬県 (2校)	下川淵小学校	中沢宗弥	自発学習
		新巻小学校	今井久雄	ダルトン・プラン
	埼玉県 (3校)	野上小学校	黒沢善市・黒沢嘉七	自由教育
		樋口小学校	黒沢政次・高井鉦三	ダルトンプラン
		師範付属小学校	田中武雄	共同学習
	千葉県 (5校)	師範付属小学校	手塚岸衛	自由教育
		勝浦小学校	片岡小五郎	分団式動的教育
		鳴浜小学校	橋本利平・海保竹松	全人教育・全村教育
		検見川小学校	尾形猛男	自学中心主義
		女子師範付属小学校	平田華蔵	学習主義
	東京都 (22校)	横川小学校	田島音次郎	動的教育・自発作業学習
		浅草小学校	大西文太	合科学習・作業学習
		富士小学校	上沼久之丞	創造教育・合科学習
		富士見小学校	津田信雄	生活学習
滝野川小学校		山崎菊次郎	自主自覚学習	
東京女高師付属小学校		北沢種一	作業教育	
成城学園		沢柳政太郎・小原國芳	自由教育・ダルトンプラン	
自由学園		羽仁もと子・佐藤瑞彦	自由教育	
池袋児童の村小学校		野口援太郎	個性の尊重・自発活動	
玉川学園		小原國芳	全人教育	
日本済美学校		今井恒郎	田園家塾の教育	
帝国小学校		西山哲治	児童中心主義	
成蹊学園		中村春二	真教育	
明星学園		赤井米吉	自主・自発・作業教育	
日本女子大付属豊明小学校		河野清丸	自動教育	
文化学院		西村伊作	文化教育	
慶応義塾幼稚舎		小林澄兄	個性尊重の教育	
自由ヶ丘学院		手塚岸衛	自由教育	
武蔵野学園		佐藤藤太郎	自学創造の教育	
盈進学園		丸山鋭雄	人間性尊重の教育	
森村学園		森村開作・和田八重造	科学教育	
府立第五中学校		伊藤長七	創造教育	

中部地方 (52校)	神奈川県 (4校)	田島小学校	山崎博	体験教育
		正修小学校	嘉山新太郎	郷土教育
		都田小学校	野路当作	郷土教育
		向丘小学校	碓井正平	郷土教育
	新潟県 (9校)	新潟小学校	豊川善暉	自由主義
		真野小学校	浜田忠吉	自由主義
		入舟小学校	薄田多七	自発的学習・自治会
		万代小学校	石田信次	個性教育・自発主義の教育
		八幡小学校	藤井広吉	労作教育
		青梅小学校	山崎甚一郎	全人教育
		畑野小学校	藤井汎	労作教育・音楽教育
		西越小学校(心耕学園)	布川準一郎	全村教育
		白山小学校	石田信次	個性教育・全人教育
	富山県 (3校)	師範付属小学校	中田栄太郎	児童中心の教育
		星井町小学校	島田太郎	自啓教育
		櫛山小学校	船平源蔵	農村教育
	石川県 (11校)	高階小学校・徳田小学校	北村力	労作教育・全村教育・合科教育
		師範付属小学校	作田保治	郷土教育・生活教育
		馬場小学校	村田良順・奥村謙二	自主学習・郷土教育・国語教育
		富永小学校	篠田文仙	郷土教育
		宇ノ気小学校	鶴見久	自学習
		津幡小学校	三島理保	自由主義教育
		松任小学校	岡本良	自主学習
		出城小学校	松田栄吉	自学習
		米丸小学校	竹沢喜太郎	郷土教育
		旭日小学校	角田三郎	労作教育
	福井県 (5校)	三国小学校	三好得恵	自発補導主義
		師範付属小学校	武政房吉	ダルトン・プラン
		宝永小学校	川端太平	学校経営
		芦原小学校	長谷川松睿	学校・学級経営法
		有終女子小学校	広瀬均	女子教育
	山梨県 (4校)	師範付属小学校	根岸嘉明	自由学級
		西桂小学校	粕俊英・宮下開一	全人教育・全村教育
		平野小学校	渡辺潔	辺地教育・全村教育
		鏡中条小学校	内藤正之	自学習・社会教育
	長野県 (1校)	師範付属小学校	杉崎瑠	研究学級
	岐阜県 (7校)	巖邑小学校	梅沢英造	勤労教育
		蛭川小学校	西尾彦朗	興村教育
		笠松小学校	有賀好風	労作教育
		古井小学校	石井英雄	全人教育・労作教育
		加納小学校	堀桑吉	保健教育
		白山小学校	大野丈助	自由教育
		美濃小学校	水谷儀一郎	学校経営・理科教育
	静岡県 (4校)	村櫛小学校	馬淵駿一	労作教育・全村教育
		三番町小学校	飯田林平	学校経営・自主学習
		見附中学校	尾崎楠馬	労作教育

		西遠学園	岡本巖・岡本富郎	全人教育
愛知県 (8校)		東田小学校	大見一磨	動的教育・ダルトン・プラン
		菅原小学校	柳川石次郎	移動式能力別編成
		福岡小学校	石川小一郎	労作教育
		梅園小学校	渡辺愛吉	郷土教育
		依佐美第四小学校	加藤巖	勤労教育
		杉村小学校	仲谷論吉	労作教育
		一師付属小学校	真野常雄	実験学級・郷土教育
		二師付属小学校	佐々木兵四郎	特設学級・生活教育
近畿地方 (44校)	三重県 (9校)	津第一小学校	富永貞英	動的教育
		神戸小学校	森永猶蔵	創造教育
		阿保小学校	新佐業	勤労教育
		師範付属小学校	堀内一雄	科学教育
		奥鹿野小学校	山本恭太郎	郷土教育
		猪田小学校・猿野小学校	稲森縫之助	労作教育
		白瀬小学校	喜田川基	全村教育
		栗真小学校	城五平	農村教育・労作教育
	滋賀県 (5校)	島小学校	神田次郎	郷土教育
		六荘小学校	田中庄治郎	勤労教育
		昭和学園	谷騰	自学教育
		無争学園	皇文郁	塾教育
		近江兄弟社学園	ヴォーリズ・吉田悦蔵	人間教育
	京都府 (7校)	明倫小学校	塩見静一	自学主義
		府立第四中学校	山内佐太郎	作業教育
		師範付属小学校第二教室	角谷源之助・松田精四郎	秀才教育
		庵我小学校	公手喜代史	郷土教育
		寺田小学校	水山光高	総合科教授
		宇治小学校	小野為三	総合科教育
		崇仁小学校	伊藤茂光	同和教育
	大阪府 (4校)	金塚小学校	伏井岩太郎	農村教育・労作教育
		箕面自由学園	田村勝則	自発学習・労作教育
		帝塚山学院	庄野貞一	力の教育(調和的発展)
		家なき幼稚園	橋詰良一	自然教育
	兵庫県 (8校)	明石女子師範付属小学校	及川平治	分団式動的教育
		芦屋児童の村小学校	桜井祐男	生活教育
		御影第二小学校	藤原優	労作教育
		長田小学校	田村忠治	作業教育
		須磨浦小学校	鈴木光愛	自発的創造教育
		甲南学園	平生鈺三郎・広瀬佐平	人格主義の教育
		明石中学校	山内佐太郎	労作教育
		赤穂中学校	宮本陸治	作業教育
	奈良県 (6校)	桜井小学校	福島橋二	ダルトン・プラン・自学主義教育
		香久山小学校	吉川佐作	農村教育
		大福小学校	中島兵治郎	聖的教育
		奈良第五小学校	福島橋二	労作教育
		畝傍北小学校	井村金三郎	郷土教育

		奈良女高師付属小学校	木下竹次	合科学習
	和歌山県 (5校)	師範付属小学校	中野八十八	自発学習・郷土教育
		和歌山高等小学校	川村徳治	全村教育
		栗栖川小学校石船分校	松本嘉一郎	山村教育
		野口小学校	佐竹義一	農村教育
		粉河高等女学校	鈴木喜一郎	全人教育・労作教育
中国地方 (20校)	鳥取県 (5校)	山上小学校	内藤岩雄・木村正義	全村教育
		成徳小学校	相見正義・伊佐田甚蔵	自由教育・合科学習
		就将小学校	崎田茂信・内藤知明	労作教育
		師範付属小学校	三明太蔵	芸術教育
		上灘小学校	峯地光重	郷土教育・生活綴方運動
	島根県 (5校)	布部小学校	増田近一	自由教育
		川跡小学校	岸栄	自由教育
		馬木小学校	青木実三郎	自由画教育
		師範付属小学校	中島桂蔵	郷土教育・総合教育
		女子師範付属小学校	津田万夫	生活教育
	岡山県 (4校)	師範付属小学校	馬場保太・井上貫一・相浦守人	秀才兄学級・自由教育・生活教育
		女子師範付属小学校	小川潔	自学自習・自治の教育
		倉敷小学校	斎藤諸平	ダルトン・プラン
	広島県 (3校)	檜原小学校	内藤一己	郷土教育
		師範付属小学校	千葉命吉	創造教育
		西条小学校	檜高憲三	独創教育
	山口県 (3校)	筒湯小学校	児玉九市	全人教育
		明木小学校	桜井民次郎・伊藤新一	明木図書館の設立
		師範付属小学校	島田牛稚・小関多仲	学習訓練の建設
	四国地方 (19校)	徳島県 (8校)	女子師範付属小学校	河村武雄
八万小学校			小野寺安太郎	分団式動的教育
男師付属小学校			富岡貫一・阿部清見	自発・創造学習
田宮小学校			藤本繁彰	分団式動的教育
高志小学校			近藤富士雄	教科経営
助任小学校			宮地雄吉	合境に立つ教育
大里小学校			菊谷勢吉・湯浅勇喜	作業教育
上分上山小学校			森定雄	興村教育
香川県 (5校)		三好高等女学校	高津半造	全人教育
		城乾小学校	永井愛太郎	創造教育・労作教育
		水田小学校	長尾七郎	文芸教育・学校劇
		大見小学校	本木一太郎	動的教育
		財田小学校	本木一太郎・谷口武	動的教育・自学主義・労作教育
愛媛県 (4校)		岡田小学校	古市正	郷土教育
		女師付属小学校	武田米蔵	自由教育
		男師付属小学校	松山隆・大野静	ダルトン・プラン
		余土小学校	芥川準一郎	郷土教育
高知県 (2校)		波止浜小学校	川崎利一	個別指導
		夜須小学校	西山庸平	生活・自主・自発の教育
			奈半利小学校	鳥内義久

九州地方・ 沖縄地方 (43校)	福岡県 (10校)	神興小学校	力丸健象・安部清美	土の教育・自律自営
		古前小学校	石松半次郎	労作教育
		大牟田市の全小学校(8校)	梯英雄	ダルトン・プラン
	佐賀県 (4校)	東川登小学校	山口仙一	動的教育
		思齊小学校	原田千之・森 四郎	動的教育
		橘小学校	山口良吾	ダルトン・プラン
		佐賀高等小学校	富永五藤治	動的教育・郷土教育
	長崎県 (18校)	壱岐全島の小学校(16校)	赤木真臣・本田清信	ダルトン・プラン・全人教育
		城山小学校	高梨秀善	ダルトン・プラン
		諫早高等小学校	古賀篤介	動的教育
	熊本県 (2校)	第一高等女学校	吉田惟考	ダルトン式教育
		師範付属小学校	田島貞治	自学主義
	大分県 (3校)	師範付属小学校	生田五郎・越川弥栄	自学訓練
		別府南小学校	吉良荒太・高田亀市	約説原理による算術教育
		東植田小学校	阿部耘平	個性教育・勤労教育
	宮崎県 (1校)	方財小学校	小嶋政一郎	全人教育・自学主義・労作教育
	鹿児島県 (5校)	女子師範付属小学校	木下竹次	学習法
		川内中学校	前波仲尾	自学主義
		二師付属小学校	飯牟礼実義・佐久田昌教	農村学校の経営
		鹿児島小学校	兼子鎮雄	郷土教育
川尻小学校		上原森芳	学習法・共通語指導	

出典：「大正期・昭和前期における日本の新学校一覧表」『日本新教育百年史』、小原国芳編、第2巻、総説(学校)、玉川大学出版部、1970年、171-181頁より作成。地方区分及び括弧内の数字は筆者が加筆した。